



鉄の
チカラで

2026年度 第1四半期 決算説明会資料

株式会社中山製鋼所(証券コード:5408)

2026年 8月10日

未来をつくる

目次

01	戦略的トピックス	P.2
02	第1四半期決算ハイライト	P.10
03	第1四半期実績	P.12
04	2026年度業績見通し	P.17
05	株主還元	P.20
06	長期計画の進捗	P.22

【当社説明者】

代表取締役 社長
内藤 伸彦

01

取締役 常務執行役員
阪口 光昭

02

03

04

05

06

目次

01	戦略的トピックス	P.2
02	第1四半期決算ハイライト	P.10
03	第1四半期実績	P.12
04	2026年度業績見通し	P.17
05	株主還元	P.20
06	長期計画の進捗	P.22

【当社説明者】

代表取締役 社長
内藤 伸彦

01

取締役 常務執行役員
阪口 光昭

02

03

04

05

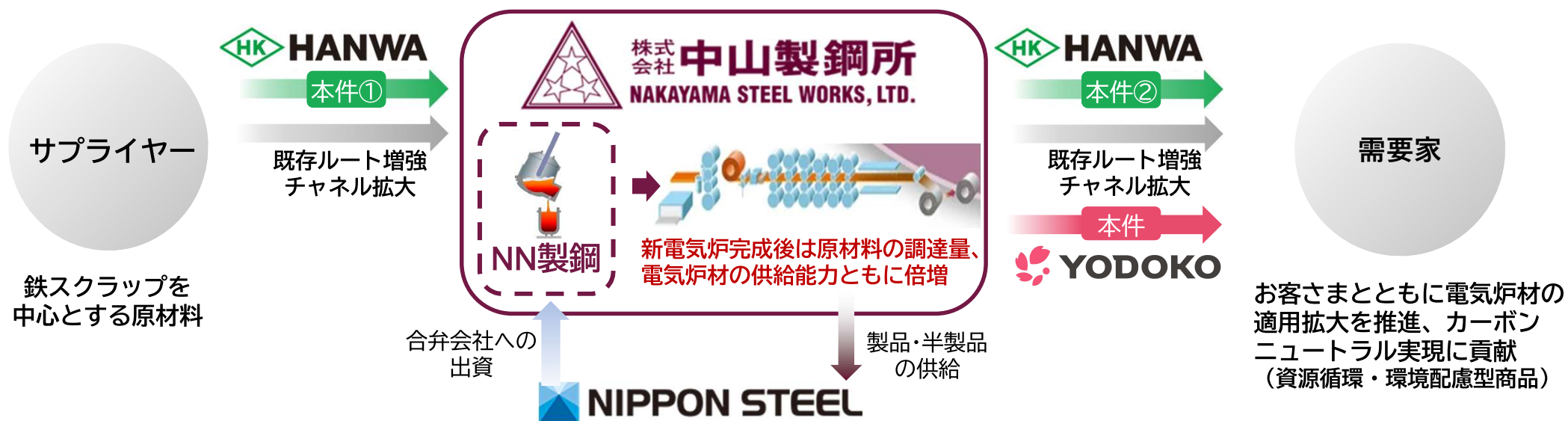
06

阪和興業及びヨドコウとの資本業務提携契約締結

8月7日、阪和興業株式会社（以下、阪和興業）及び株式会社ヨドコウ（以下、ヨドコウ）と資本業務提携契約を締結。カーボンニュートラル実現への貢献を標榜する当社は、大阪発祥の両社との戦略的連携を強化し、脱炭素ソリューションの提供を加速。中核となる新電気炉建設プロジェクトの完遂に向け、事業戦略と資本政策の両面から本件が最適な手段であると判断。



業務提携の概要（電気炉材のサプライチェーン）



- ・ 2030年完成予定の新電気炉稼働後、生産能力が現在の2倍以上となり、原材料の調達量も倍増。鉄スクラップなど原材料の安定調達は、盤石の生産体制の根幹を為すが、大型電気炉新設が相次ぐ西日本では最重点課題。
- ・ 対応策として、既存ルートの増強やチャンネルの拡大に加えて、幅広い調達ルートを擁し、長年当社の事業を支える重要なパートナーかつ主要株主でもある阪和興業との連携を一層深化させ、新電気炉稼働に備えるべきと判断。 **本件①**
- ・ また、新電気炉完成後の生産能力倍増に見合う供給先の拡大、ボリュームの増加が必須にて、足元から独自に拡販を推進する一方で、阪和興業の強固な顧客基盤と営業力を活用することで、電気炉材の適用拡大の加速度的な促進を図る。 **本件②**
- ・ なお、昨年12月に業務提携に向けた基本合意書を締結済のヨドコウについては、新電気炉の完成を待つことなく、同社が拡販する環境配慮型商品への安定的な素材供給や高付加価値電気炉材製品の共同開発をより強化すべく、正式に業務提携契約を締結。 **本件**

資本取引の概要

- 本資本取引は、第三者割当による新株式の発行及び自己株の処分を同時に同一条件にて実行。
- 割当価額は、本件の取締役会決議日前営業日(8月6日)の終値666円を採用。
- 払込期日は、2026年10月2日を予定しているが、割当予定先阪和興業による本新株式の取得に関する独占禁止法に基づく公正取引委員会への届出について、排除措置命令等が法定の待機期間経過までに行われないことが条件。当該条件が未充足の場合、本新株式の発行、自己株の処分ともに実施せず。
- なお、本件後の阪和興業の議決権保有割合は20.48%となり、阪和興業は当社のその他の関係会社に該当する見込みであり、当社は阪和興業の持分法適用関連会社となる予定。また、ヨドコウの議決権保有割合は10.95%となり、ヨドコウは新たに当社の主要株主となる見込み。



※既存の保有株式(8,058,590株)合算後

割当予定先の選定理由



- ・阪和興業は当社の筆頭株主であり、これまでも親密商社として、当社の原材料調達や製品販売において重要な役割を担い、強固な取引関係を長年にわたり構築。
- ・当社は新電気炉完成後の生産能力拡大を見据え、足元から調達と販売の両面での機能強化を図る必要あり。
- ・阪和興業は、「阪和興業 中期経営計画2028」の中で、脱炭素・資源循環を軸にした収益機会の創出、環境配慮型商材ビジネスの強化を掲げ、当社との事業戦略上の高い親和性も有する。
- ・以上を踏まえて、阪和興業は単なる資金調達先ではなく、新電気炉稼働後も協業関係の深化を通じて、中長期の持続的な成長に相互に貢献し得る戦略的提携先と判断。



- ・ヨドコウと当社は、当社の既設電気炉にて生産した電気炉材の供給により、長年安定的な取引関係を継続。
- ・ヨドコウは、「ヨドコウグループ中期経営計画2028」において、外部パートナーとのアライアンス深化による取引拡大や環境配慮型商品の拡充・拡販という基本戦略を掲げている。
- ・電気炉材の適用拡大をより加速させるためには、当社単独では限界があり、他社との協業を模索する中で、両社の目指す方向性が一致。昨年の12月に業務提携に向けた基本合意書を締結して、具体的な提携内容の協議を開始。
- ・両社の強みを最大限発揮し、高付加価値の電気炉材製品の提供を通じてカーボンニュートラルへの貢献と企業価値の向上を図る。

本件の合理性について

第三者割当の選択理由

- ・当社は新電気炉建設投資に必要な資金の調達方法について、後述の「本件後の調達アロケーション(P9)」のとおり、営業C/F及び日本製鉄による合併会社への出資に加え、銀行借入と資産売却を計画。しかし本件後の中長期的な財務体質の健全性維持のため、資本での調達も組み合わせる必要ありとの結論に至る。
- ・具体的手法としては、割当予定先との関係性強化も期待できる第三者割当が最善であり、調達資金を成長投資に向けられることに加え、保有する自己株式の有効活用の観点からも、公募や株主割当ではなく、第三者割当による新株式発行並びに自己株式の処分が最適の組み合わせであると判断。

希薄化について

- ・本第三者割当により、議決権ベースで24.12%の希薄化が生じるものの、当社と割当予定先との資本業務提携に基づき実施されるものであり、当社電気炉によって製造される社会が求める高付加価値の環境配慮型製品の拡販が目的。
- ・よって、本第三者割当は当社の将来の業績に大きく貢献することで、中長期的な企業価値向上や既存株主の利益の底上げに繋がるものと考えており、発行(処分)数量並びに株式の希薄化は合理的であると判断。

発行価額(処分価額)

- ・発行価額は、本第三者割当に係る取締役会決議日(2026年8月7日)の前営業日の終値を採用。直近株価が現時点の当社の企業価値を表す公正な評価であり、客観性も高く合理的との判断から割当予定先と協議の上決定。
- ・発行価額の666円は、直前1ヶ月間の終値の平均値639円(円未満切捨て、以下同様)に対して、4.23%のプレミアム(小数点第三位を四捨五入、以下同様)、直前3ヶ月間の終値の平均値631円に対して、5.55%のプレミアム、直前6ヶ月間の終値の平均値626円に対して、6.39%のプレミアムとなる。
- ・発行価額の決定は客観的指標である市場株価を基準とし、当該価格は日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものにて、有利発行には該当しないものと判断。

特別委員会の意見書

本第三者割当は議決権ベースの希薄化率が25%未満であり、支配株主の異動を伴うものでもないため、東京証券取引所の有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手や株主の意思確認手続は不要ながら、希薄化率が25%に近接し、議決権保有割合の14.89%を保有する主要株主かつ筆頭株主の阪和興業が割当予定先に含まれるため、その他の一般株主の利益に配慮する観点から、第三者割当に係る企業行動規範上の遵守事項に準じ、当社経営者から一定程度独立した社外取締役の村上早百合、角田昌也並びに津田和義の3名により構成される特別委員会から、本件の必要性及び相当性に関する意見書を受入。

【意見書の概要】

1. 結論

本第三者割当については、その必要性及び相当性が認められ、発行・処分条件(払込金額及び処分価額の決定方法を含む)は割当予定先に特に有利なものではなく、その決定手続も適正であって、既存株主(少数株主を含む)の利益を不当に害するものではないと判断する。

2. 主な判断理由

- (1) 財務体質維持と返済負担軽減のため、借入と資本性資金による調達を組み合わせる判断には合理性あり。
- (2) 割当予定先2社との業務提携と一体で実施され、事業上のシナジーが期待できるパートナーとの資本関係構築と資金調達が同時に実現できる。また、多面的なアライアンス体制は新電気炉投資の事業性の確保にも寄与し、当社と相互補完的關係にある割当予定先2社の選定も適切かつ妥当。
- (3) 発行価額は取締役会決議日の前日の終値を採用するためディスカウントを行わず、また、議決権ベースの希薄化率も25%未満に抑制。本資本業務提携が既存株主の利益に資すると見込まれることを勘案すれば、合理的な範囲内にあり、既存株主への影響にも配慮。

本件後の調達アロケーション

【2026年度～2029年度】

調達方法	資金使途及び所要額
営業C/F 430億円程度(※)	新電気炉建設投資 950億円程度 (最大1,055億円) 投資は設備保有会社である NN製鋼合同会社にて実施
現預金(2026年3月末時点) 232億円	
日本製鉄による NN製鋼合同会社への出資分 246億円(最大273億円)	
今回開示 銀行借入 約447億円 (最大約498億円)	維持更新・その他成長投資 300億円程度(※)
資産売却(税引後手取資金) 43億円	
今回開示 本件 87億円	株主還元 80億円程度(※)
合計 1,485億円 (最大1,563億円)	合計 1,330億円 (最大1,435億円)

※ 昨年5月の公表から1年間経過後の金額を記載

- 2026年度以降、新電気炉完成の前年度の2029年度までの4年間における、当該投資を中心とする合計1,330億円(最大1,435億円)の投資等に充当される資金の調達方法は、左表のとおり。
- 現状確定している調達額に、これから4年間の営業C/Fを合算することで、所要額を超過できる見込み。
- 今後想定される主なリスク要因として、物価上昇に伴う新電気炉建設投資のコストオーバーラン、業績下振れによる営業C/Fの蓄積不足等への備えが必要となるが、有事には、以下のコンティンジェンシープランを発動して対応する予定。
 - ① 追加の資産売却
 - ② CCCのもう一段の改善
 - ③ その他の成長投資の厳選

目次

01	戦略的トピックス	P.2
02	第1四半期決算ハイライト	P.10
03	第1四半期実績	P.12
04	2026年度業績見通し	P.17
05	株主還元	P.20
06	長期計画の進捗	P.22

【当社説明者】

代表取締役 社長
内藤 伸彦

01

取締役 常務執行役員
阪口 光昭

02

03

04

05

06

- ・ 第1四半期実績は、概ね期初想定の通り推移
- ・ 2026年度業績見通しは、追加の固定資産の売却を織り込み、当期純利益を39億円へ上方修正（期初予想比+4億円）
- ・ 配当金については、期初予想(@20円/株)から不変

目次

01	戦略的トピックス	P.2
02	第1四半期決算ハイライト	P.10
03	第1四半期実績	P.12
04	2026年度業績見通し	P.17
05	株主還元	P.20
06	長期計画の進捗	P.22

【当社説明者】

代表取締役 社長

内藤 伸彦

01

取締役 常務執行役員

阪口 光昭

02

03

04

05

06

四半期実績

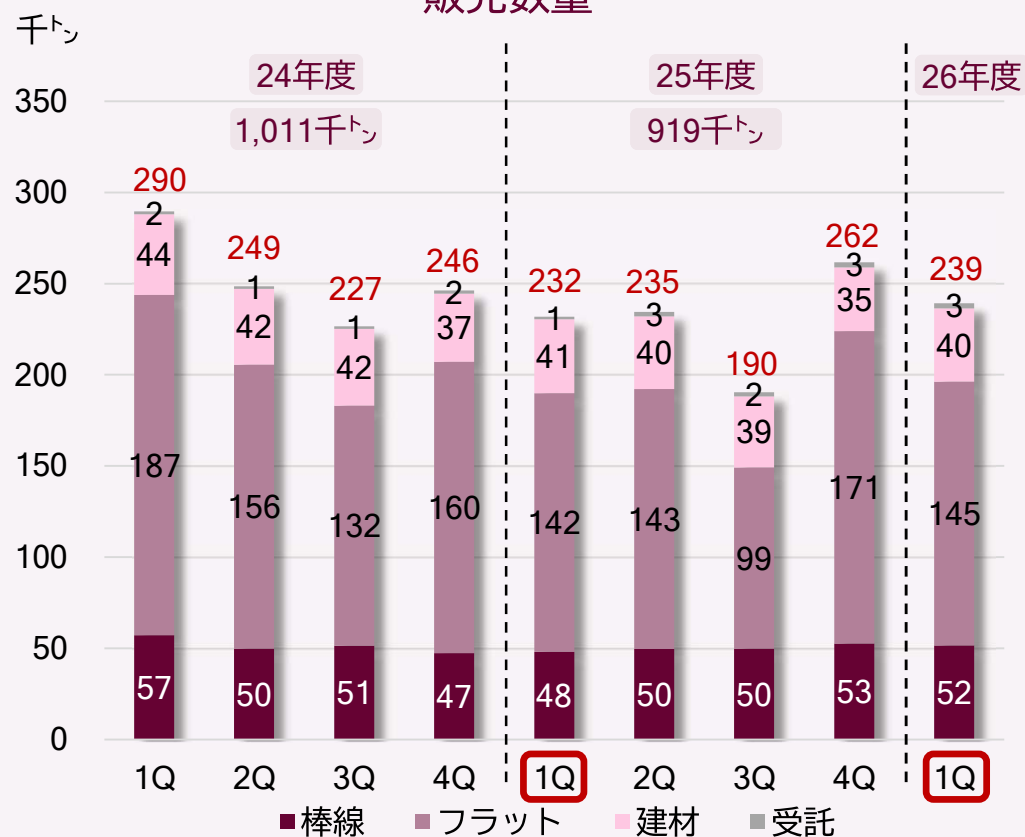
(億円)	2025 年度	1Q(A)	上期	2026 年度	1Q(B)	増減 (B)-(A)
売上高	1,483	389	766	—	383	▲6
営業利益	49	18	30	—	6	▲12
経常利益	48	18	29	—	6	▲12
(ROS)	3.2%	4.6%	3.8%	—	1.6%	▲3.0pt
親会社株主に帰属 当期純利益	25	11	17	—	19	+8

販売数量増加も、価格低下とスクラップ価格高騰によるスプレッド縮小により減益

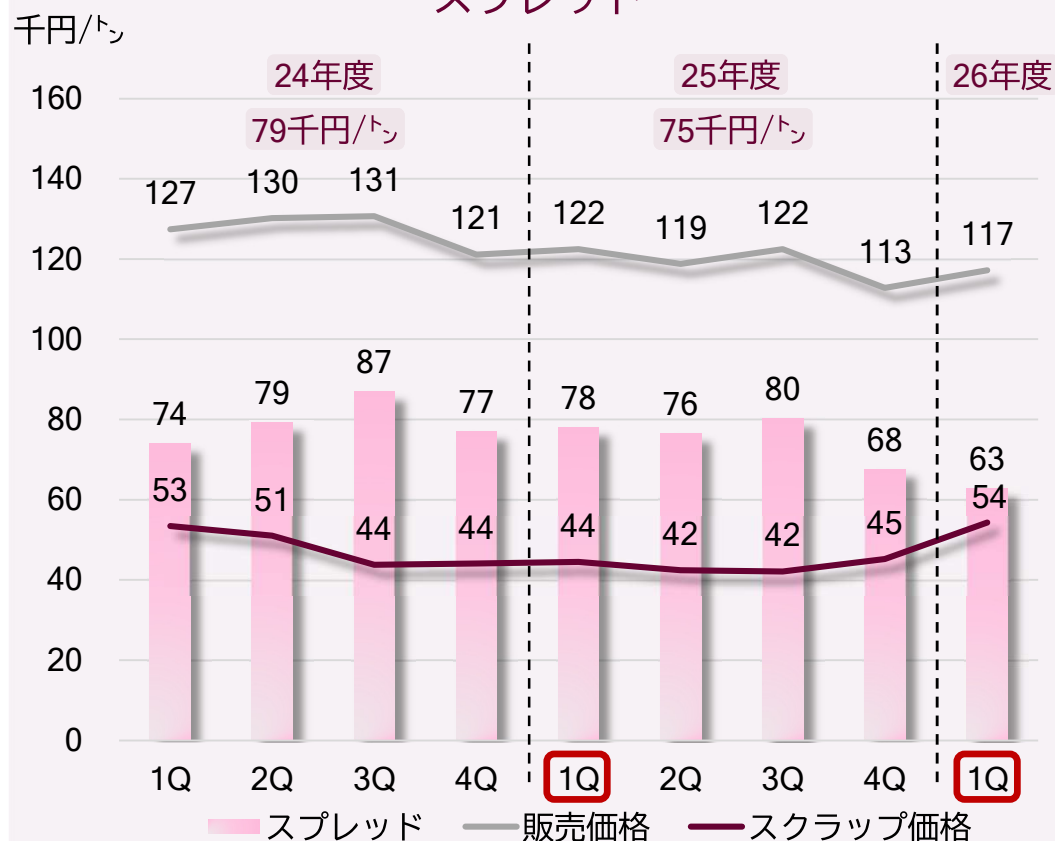
- ・販売数量は、鉄鋼各社の値上げ表明を受けた先高観から、先行需要が高まり全体では増加。棒線、フラット系製品が増量となる一方で、中小建築向けの低迷が続く建材は微減。
- ・販売価格は、値上げを開始したばかりにて、十分な水準には至っておらず、依然続く需要低迷や安価な輸入鋼材への対応で、全般的に下落。
- ・旺盛な海外需要と円安による輸出価格高騰が国内のスクラップ価格上昇を招き、販売価格の低下も相まって、スプレッドを大きく圧迫。売上高微減の中で大幅減益となった。なお、既に開示している賃貸不動産の売却により、当期純利益ベースでは増益に。

販売数量/スプレッド

販売数量

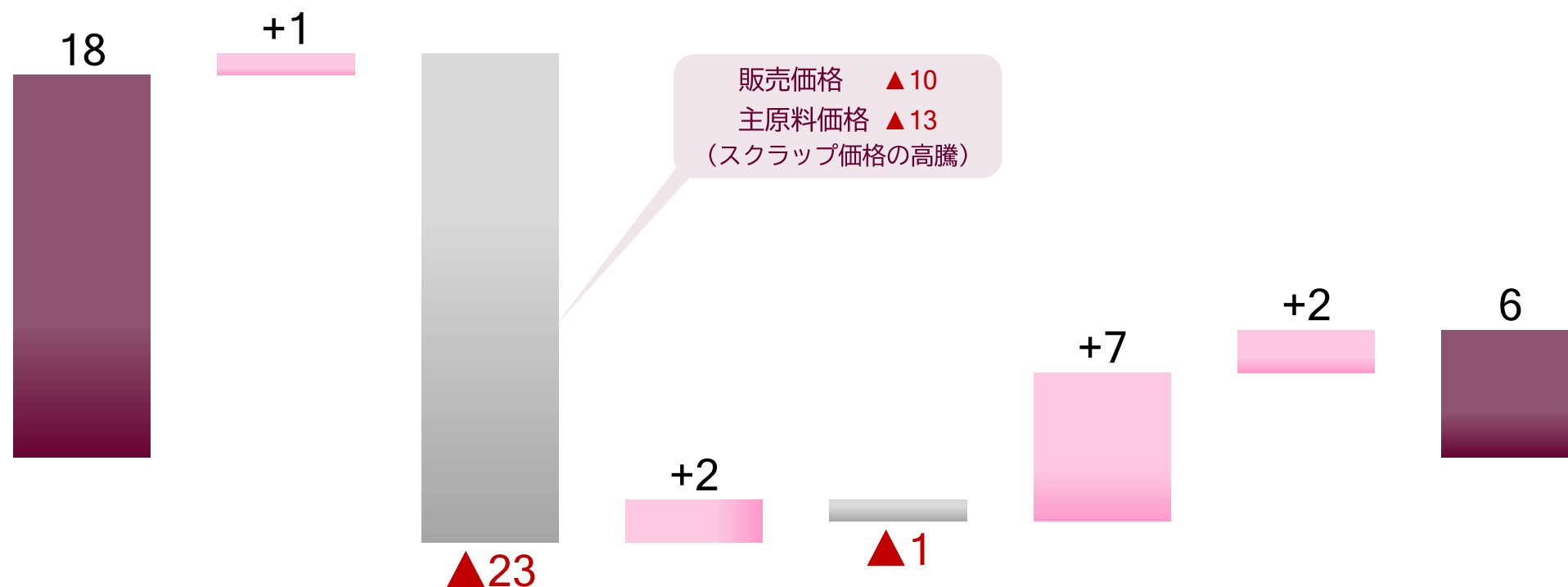


スプレッド



経常利益増減分析 2025年度1Q 実績 ➡ 2026年度1Q 実績

(億円)



2025年度
1Q実績

販売数量

スプレッド

変動費

固定費

在庫影響

その他

2026年度
1Q実績

03 第1四半期実績(4)

連結貸借対照表

(億円)	2026 3月末	2026 6月末	増減	(億円)	2026 3月末	2026 6月末	増減
現預金	232	263	+30	仕入債務	182	215	+33
売掛債権	411	432	+22	有利子負債	85	84	▲1
棚卸資産	267	291	+24	繰延税金負債	49	51	+1
その他	10	12	+2	諸引当金	41	36	▲5
流動資産	920	998	+78	その他	75	78	+3
有形固定資産	503	482	▲21	負債	432	463	+31
無形固定資産	4	4	±0	株主資本	1,039	1,055	+16
投資その他	96	88	▲9	その他	52	53	+1
固定資産	603	574	▲30	純資産	1,091	1,108	+17
資産合計	1,524	1,572	+48	負債純資産合計	1,524	1,572	+48
				自己資本比率	71.6%	70.5%	▲1.1pt

【科目別の増減要因】

- ・現預金
固定資産の売却により増加、引き続き新電気炉設備投資に備えて自己資金を積上げ
- ・売掛債権
2025年度4Qに変電所事故のリカバリー対応を実施、翌2026年度1Qに期日未到来の売上債権が残り増加
- ・棚卸資産
12月末に予定している変電所工事による電気炉休止に備え、計画的な先行生産を実施しており増加
- ・有形固定資産
賃貸不動産を売却(開示済み)
- ・仕入債務
上記先行生産に伴う増加

目次

01	戦略的トピックス	P.2
02	第1四半期決算ハイライト	P.10
03	第1四半期実績	P.12
04	2026年度業績見通し	P.17
05	株主還元	P.20
06	長期計画の進捗	P.22

【当社説明者】

代表取締役 社長
内藤 伸彦

01

取締役 常務執行役員
阪口 光昭

02

03

04

05

06

事業環境認識

【国内需要の見通し(経済産業省2026年度第2四半期)】

- ・ 建築 依然として、人手不足や資材費の上昇による影響が継続し、前年同期比減少、前四半期比では横ばい。
- ・ 自動車 現状の生産動向が継続し、前年同期比横ばい、前四半期比では微増。
- ・ 産業機械 分野ごとに濃淡はあるが回復基調にあり、前年同期比増加、前四半期比では横ばい。
- ・ 輸出 世界経済の不透明感が漂う中で鋼材需要も停滞。また各国の保護主義的な動きの強まりにより、日本に対する通商措置の影響が継続。鋼材輸出は前年同期比減少、前四半期比では微増。なお、中国の鋼材需給バランス悪化による周辺市場への影響、中東情勢には引き続き注視が必要。

出所：経済産業省「2026年度第2四半期 鋼材需要見通し」

【当社の販売見通し】

- ・ 一部の分野に回復が見られるものの、建築分野を中心に需要の低迷が続く中で、中東情勢の混迷や競合他社の攻勢もあり、引き続き厳しい需要環境が予想される。
- ・ このような状況において、当社では今般締結した資本業務提携を軸に、電気炉材の適用拡大をより加速させる取組みを通じて、加工製品の拡販と併せて、高付加価値製品の販売数量の増加を図る。
- ・ また、先行する各種コストの上昇を後追いついて進めている販売価格の引き上げの早期実現により、速やかに適正な取引採算を確保することで、収益基盤の強化を図ってまいりたい。

2026年度業績見通し

(億円)	2025 年度実績	2026 年度	1Q実績	上期	下期
売上高	1,483	1,570	383	760	810
営業利益	49	34	6	12	22
経常利益	48	20	6	0	20
ROS	3.2%	1.3%	1.6%	0.0%	2.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	25	39 ⁺⁴	19	24	15 ⁺⁴
配当/株	14円	20円		13円	7円

当期純利益を39億円に上方修正、その他は不変

- ・業務提携や拡販施策の具体化による販売数量増加と、推進中の販売価格引き上げにより増収。中東情勢の混迷が長期化する可能性を考慮し、もう一段のコスト増加を懸念して大幅減益。
- ・開示済みの土地売却譲渡益13億円を2Qに計上することに加え、下期に追加の固定資産売却を織り込むこととして、当期利益を39億円(期初予想比+4億円)に上方修正。
- ・年間配当については、期初予想から不変の20円/株を予定。

目次

01	戦略的トピックス	P.2
02	第1四半期決算ハイライト	P.10
03	第1四半期実績	P.12
04	2026年度業績見通し	P.17
05	株主還元	P.20
06	長期計画の進捗	P.22

【当社説明者】

代表取締役 社長
内藤 伸彦

01

取締役 常務執行役員
阪口 光昭

02

03

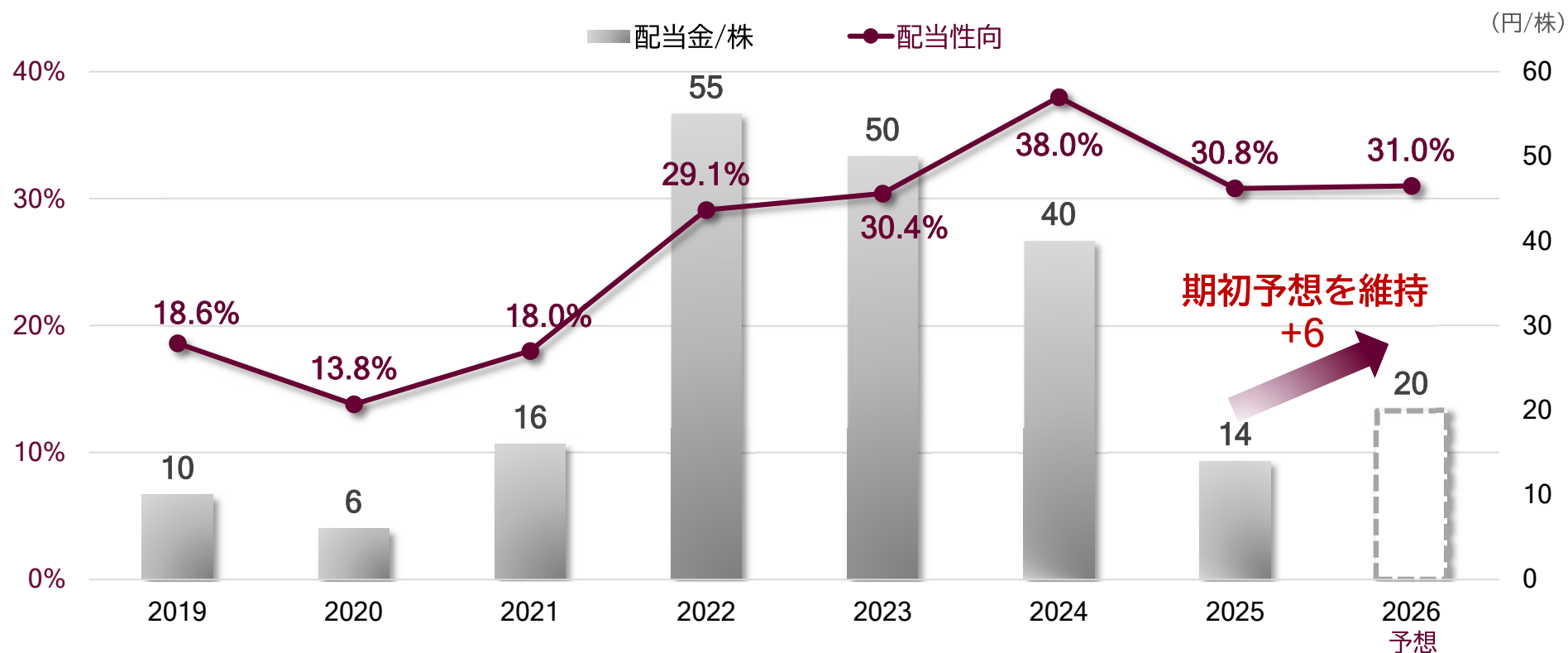
04

05

06

配当方針

配当金及び配当性向の推移



引き続き長期計画の方針に従い、配当性向30%以上を目標とする。新電気炉稼働後は事業収益やキャッシュフローの状況等を踏まえ、方針変更を検討する。なお、2Q以降の資産売却を含む利益の積み上げにより、今回の第三者割当による希薄化の影響を吸収、配当水準の維持を図る。

目次

01	戦略的トピックス	P.2
02	第1四半期決算ハイライト	P.10
03	第1四半期実績	P.12
04	2026年度業績見通し	P.17
05	株主還元	P.20
06	長期計画の進捗	P.22

【当社説明者】

代表取締役 社長
内藤 伸彦

01

取締役 常務執行役員
阪口 光昭

02

03

04

05

06

新電気炉建設の進捗状況(前回公表時と不変)

	2026年	2027～ 2029年	2030年	2031年
マイルストーン		★着工	★完工	★操業確立
環境アセスメント	★環境影響評価準備書の公告・縦覧/住民説明会 完了			
設計				
工事	既存建屋解体後 新電気炉建設			
操業	試運転			

- 2026年11月 環境アセスメント完了、新電気炉建設工事着工予定
- 2030年 7月～ 新電気炉設備竣工後ホットラン(最終試運転)開始予定
- 2030年度中 操業確立、フル操業へ

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性や完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、資料作成の時点で入手した情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。

つきましては、本資料のみに依拠した投資判断はお控えくださいますようお願い申し上げます。本資料の利用によって生じたいかなる損害につきましても、当社は責任を負いません。



株式会社中山製鋼所 企画部IR広報室

〒551-8551

大阪市大正区船町1-1-66

<https://www.nakayama-steel.co.jp/>